認定中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告

平成２４年６月
帯広市（北海道）

全体総括

○計画期間;平成 19 年 8 月～平成 24 年 3 月(4 年 8 月)

1. 計画期間終了後の市街地の状況(概況)

認定された基本計画に基づき、商店・住民・文化の多様なストックを活用して「住実・買適・観動を実現する」というコンセプトにより各事業を実施してきたが、中心市街地の居住人口が減少し、空き店舗が増加、歩行者通行量も伸び悩むなど、全体として中心市街地の活性化については、進捗しているものの「活性化が図られた」という状況にはまだなっていない。

ただし、計画期間前より歩行者通行量が増加したことにより、周辺店舗において経済波及効果が見られ、また、活動拠点施設の利用率は目標を達成するなど、一定の成果を得ることができたと言える側面もある。特に、計画に位置づけていた「広小路アーケード等再生事業」の実施により、平成 23 年 11 月末にアーケードの改修が完了し、アーケード内空間が明るくなって外観も一新された。本アーケードは中心市街地における中心的な構造物であるため、中心市街地全体の景観が大きく改善されたことにより、今後、より一層の効果が期待できる。このように、計画によって一定の成果が得られ、また、中心市街地におけるハード整備がより一層進んだことから、今後、広小路アーケード等の既存ストックを活用した事業を展開していくことによって、更なる中心市街地の活性化を図っていく。

2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか(個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

基本計画に記載された全 26 事業の進捗状況は、実施済(事業完了・終了)7 事業、実施中(事業着手)14 事業、未実施 5 事業となっており、予定通りに進捗・完了してはいない。(事業実施率 80.8%)

実施できなかった事業の多くはハード整備を伴う居住環境整備事業であり、結果として街なか居住者数が、目標値のみならず基準値をも下回るなど、全体としては中心市街地の活性化については、進捗しているものの「活性化が図られた」という状況にはまだなっていない。一方で、実施した事業では、ハード事業においては「市民ギャラリー整備事業」等、ソフト事業では「帯広まちなか歩行者天国事業」等が概ね順調に進捗し、歩行者通行量及び活動拠点施設利用率の増加が見られ、中心市街地に、にぎわいの創出が図られたと考えられる。

3. 活性化が図られた(図られなかった)要因(帯広市としての見解)

上記で述べたように、計画期間中において、居住人口増加に係る事業を除き、「市民ギャラリー整備事業」等のハード整備事業、「帯広まちなか歩行者天国事業」を始めとするソフト事業は概ね順調に進捗し、歩行者通行量の増加、活動拠点施設の利用率の増加が図られ、一定の成果が見られた。しかし、全体としては、居住人口及び歩行者通行量が目標に届かず、計画で予定したとおりの中心市街地の活性化が図られたとはまだ言えない状況にある。

この背景としては、計画期間中に発生したいわゆる「リーマンショック」以後の世界的な経済情勢の悪化のほか、円高・デフレによる国内の消費活動の低迷と長期化、公共事業の減少や厳しい雇用環境、民間事業者の経営環境の変化や事業収支の悪化がある。このため、民間事業者が事業主体であった居住人口増加に係る事業や、大型空き店舗の再生が計画期間中に実現できず、居住人口及び歩行者通行量の目標未達の要因となった。

4. 中心市街地活性化協議会として、計画期間中の取組をふり返ってみて(協議会としての意見)

全26事業が計画されたところであるが、居住系ハード事業が未着手という状況である。背景としては、地域の経済状況の低迷から消費力の低下となり結果的に事業主体が計画推進に至らなかったことなどが考えられる。しかしながら、ソフト事業は順調に継続され中心市街地へ市民の足が向き、賑わい(歩行者通行量)については回復傾向を見せている。今後は、街なか居住に資する計画と同時に、街なかに向いている顧客ニーズに応える個店の変化、帯広らしい魅力づくりが重要であり、併せて地域の強みである第1次産業を生かした農商工連携の取り組みが必要と考えている。

５．市民意識の変化

平成23年度市民まちづくりアンケートにおける「中心市街地に魅力とにぎわいがある」という問いに対し、「あまりそう思わない」「そう思わない」という否定的な回答が 80%近くを占めた。否定的な回答の理由については、「魅力ある店舗が少ない」という回答が約３分の２を占めている。

また、帯広商工会議所が実施した中心市街地の商業者に対するアンケート（中心市街地における活性化事業に関する意識調査報告書）においては、「変わりない」が6割以上となった。

歩行者通行量は、調査によれば基準値より増加しており、にぎわいは数字上は回復傾向となっている。市民意識としても、ここ数年「衰退している」よりも「変わりない」が上回っていることから、下げ止まってきていると受け止められていると言える。

このことから、市民アンケートの「魅力とにぎわいがある」の設問に対する約8割の否定的な回答は、にぎわいよりも魅力の低下への意識が強いと言える。

「魅力ある店舗が少ない」という声から、商業の活性化が不十分と考えられ、商工会議所が実施したアンケートによると、商業が活性化しない理由として、「核となる店舗がない」「商店街の店舗構成が顧客のニーズに合わない」などがあがった。

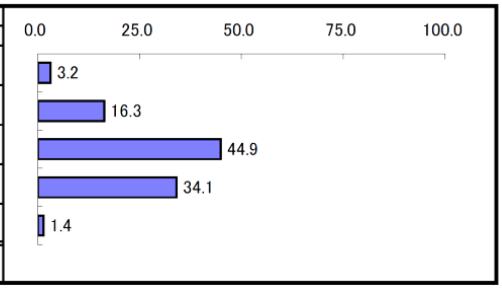
必要な活性化策としては、「個店の魅力向上」「居住人口増」「大型店の誘致」が多い。

市民、商業者の多くは、中心市街地に魅力があると感じておらず、今後、個店の魅力向上や、居住人口の増による更なるにぎわいが必要である。

平成 23 年度市民まちづくりアンケート（帯広市実施）

設問：中心市街地に魅力とにぎわいがある

回答	H23 回答数	H23 構成比
1 そう思う	22	3.2%
2 ややそう思う	113	16.3%
3 あまりそう思わない	311	44.9%
4 そう思わない	236	34.1%
無回答	10	1.4%
合計	692	－



上記の回答で3（あまりそう思わない）または4（そう思わない）を選んだ理由	H23 回答数	H23 構成比
a 魅力ある店舗が少ないから	350	65.1%
b 中心市街地への交通の利便性が悪いから	92	17.1%
c 各種イベントに魅力がないから	42	7.8%
d その他	54	10.0%
有効回答数	538	－

中心市街地における活性化事業に関する意識調査報告書（平成 23 年度帯広商工会議所実施）

設問：（ここ数年）帯広の“まちなか”をどのように感じるか

項　目	件　数	割　合
①賑わっている	2	2.20%
②変わりない	57	64.10%
③衰退している	30	33.70%
合　計	89	100.00%

設問：“まちなか”の商業が活性化しない理由

項　目	件　数	割　合
①核となる店舗がない	7	23.30%
②商店街の店舗構成が顧客のニーズに合わない	7	23.30%
③賃料が高い	5	16.70%
④活性化に意欲のある店舗が少ない	2	6.70%
⑤車社会への対応の遅れ（駐車場不足）	2	6.70%
⑥空き店舗による連続性の欠如	2	6.70%
⑦通信販売、インターネット販売等の普及	2	6.70%
⑧店主の高齢化	1	3.30%
⑨郊外店との競合	1	3.30%
⑩その他	1	3.30%
⑪中心市街地の人口が少ない	0	－
合　計	30	100.00%

設問：“まちなか”に必要な活性化策はどのような取り組みか

項　目	件　数	割　合
①個店の魅力向上	43	17.60%
②居住人口増	41	16.70%
③大型店の誘致	31	12.70%
④イベントの充実	28	11.40%
⑤交通拠点づくり	24	9.80%
⑥公共施設の新設	22	9.00%
⑦駐車場の割引	18	7.30%
⑧企業誘致	18	7.30%
⑨街並み整備	7	2.90%
⑩その他	7	2.90%
⑪公共交通の充実	6	2.40%
合　計	245	100.00%

６．今後の取組

今後は、商業者自らの創意・工夫により、これまで以上に当事者意識を持ち、関係者が連携して取組を進めることが重要である。

○誰もが住みやすい居住施設の整備
・定住と人口増に資する居住系ハード施設の整備を図る
・介護、医療等居住支援施設の整備を図るなど

○顧客ニーズに応える街なかの魅力づくり
・商品、サービスが魅力的な個店づくりを図る
・高齢者や子育て世代が訪れやすい個店づくりを図る
・若者向けの娯楽、サービスの提供を行う
・ネット社会に対応した各店舗の事業展開を行うなど

○来街機会＝にぎわいの創出
・高齢者おでかけサポートバス事業による来街者の増加を促す
・高齢者の来街機会の拡大を図る
・道東自動車道の全通を活用した来街者の増加を促す
・ターゲットを明確にした来街機会の創出を図るなど

（参考）
各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				（数値）	（年月）	
街なか居住の促進による、居住人口の増を図り地域コミュニティ再生	街なか居住者数	2,892 人（H18）	3,650 人（H23）	2,795 人	H23.9	c
大型空き店舗再生、商店街の魅力的空間づくりによる、賑わい創出、来街者・歩行者の増	歩行者通行量	14,367 人（H18）	19,000 人（H23）	16,710 人	H23.7	B
芸術・文化活動の活動拠点をつなぐ機能整備による、各活動拠点施設利用者の増	活動拠点施設の利用率	72.0%（H18）	76.4%（H23）	77.9%	H24.3	A

注）達成状況欄　　（注：小文字のａ、ｂ、ｃは下線を引いて下さい）

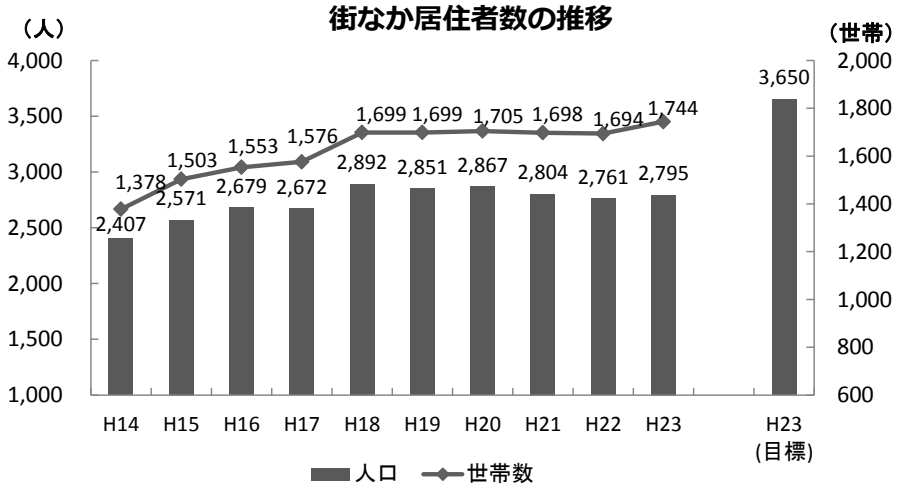
A（計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。）
a（計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。）
B（計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値は超えることができたが、目標値には及ばず。）
b（計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。）
C（計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。）
c（計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。）

個別目標

目標１　居住環境の整備からコミュニティの再生へ「住実ゾーンの形成」

「街なか居住者数」※目標設定の考え方基本計画 P32 参照

１．調査結果の推移



年	（単位）人
H18	2,892 （基準年値）
H19	2,851
H20	2,867
H21	2,804
H22	2,761
H23	2,795
H23	3,650 （目標値）

※調査方法；帯広市住民基本台帳より集計
※調査月；毎年 9 月末
※調査主体；帯広市
※調査対象；中心市街地居住者数

街なか居住者数は目標を達成できず、基準値も下回る状況となっている。

この理由としては、街なか居住を図る優良建築物等整備事業は、一時の資材高騰や事業主体である民間事業者を取り巻く環境が厳しくなったことにより、事業実施が困難であると事業者が経営判断し、すべて実現できていないことがある。

さらに、市街地再開発事業である開広団地再整備事業は、予定通り平成21年度に基本設計を完了したが、事業参加予定者の離脱などがあり、その後事業の進捗が遅れ、計画期間中に完了することができなかった。

２．目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①．開広団地再整備事業（（仮称）開広団地市街地再開発組合）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業） 平成 21 年度～
事業開始・完了時期	平成 21 年度～平成 23 年度（当初予定） 事業遅延により未完了
事業概要	老朽化した卸売団地を市街地再開発事業により整備。市役所や基幹総合病院などの公共公益施設に隣接していることから分譲マンションの供給と併せた物販の機能、高齢者に対応した生活・福祉サービスの提供、多世代が交流できる環境の形成等を図る。
目標値・最新値	目標値：街なか居住者数 170 人増 最新値：事業未完了により 0
達成状況	分譲マンション等の住宅供給 100 戸(170 人)を計画しており、21 年度にはスケジュールどおり基本計画、基本設計等を実施しているが、22 年度に予定した事業計画の認可申請を行うことができず、計画期間中に事業が完了しなかったことから、目標を達成していない。
達成した（出来なかった）理由	計画期間中に発生したいわゆる「リーマンショック」を始めとした地域経済の悪化等により、当初予定していた事業協力者が離脱することとなり、事業が遅延しているものである。
計画終了後の状況（事業効果）	

事業の今後について	現在、実施主体が平成 24 年度中の事業計画認可、平成 25 年度以降の実施設計、本体工事着手を目指して活動している。今後も事業の推進に向けた協力・支援を行っていく。

②. 西３・１４地区優良建築物等整備事業（株式会社ＮＣおびひろ）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）
事業開始・完了時期	平成 22 年度～平成 23 年度（当初予定） 未実施
事業概要	高齢者の街なか居住という新しいタイプの住宅を供給することにより、新たな居住ニーズの掘り起こしを図ることで、居住人口の増加を目指す事業。
目標値・最新値	目標値：街なか居住者数 85 人増 最新値：事業未実施により 0
達成状況	50 戸(85 人)の住宅を計画する街なか居住を図る事業であったが、実施主体が事業に着手できなかったため、達成できていない。
達成した（出来なかった）理由	計画期間中に発生したいわゆる「リーマンショック」を始めとした経済情勢の悪化、事業主体を取り巻く経営環境の変化等により、現在の環境での事業実施は困難という経営判断がされ、事業が実施できなかったものである。
計画終了後の状況（事業効果）	
事業の今後について	事業実施の見込みが立たないことから、中止とする。

③. 西１・５東地区優良建築物等整備事業（北海道エア・ウォーター株式会社）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）
事業開始・完了時期	平成 21 年度～平成 22 年度（当初予定） 未実施
事業概要	ファミリー・単身者の街なか居住とコミュニティ再生を図る住宅等整備事業。
目標値・最新値	目標値：街なか居住者数 51 人増 最新値：事業未実施により 0
達成状況	30 戸(51 人)の住宅と地域開放型のコミュニティースペースを設ける計画であったが、実施主体が事業に着手できなかったため、達成できていない。
達成した（出来なかった）理由	計画期間中に発生したいわゆる「リーマンショック」を始めとした経済情勢の悪化、事業主体を取り巻く経営環境の変化等により、現在の環境での事業実施は困難という経営判断がされ、事業が実施できなかったものである。
計画終了後の状況（事業効果）	
事業の今後について	事業実施の見込みが立たないことから、中止とする。

④. 福寿草プロジェクト事業（株式会社日専連ジェミス）

支援措置名及び支援期間	なし
事業開始・完了時期	平成 21 年度～平成 22 年度（当初予定） 未実施
事業概要	高齢者下宿の運営ノウハウを活かして、街なか居住とコミュニティ再生を図る福祉施設等併設型の住宅整備事業。
目標値・最新値	目標値：街なか居住者数 50 人増 最新値：事業未実施により 0

達成状況	50 戸(50 人)の高齢者住宅、ディサービスなどの機能を併設する計画であるったが、実施主体が事業に着手できなかったため、達成できていない。
達成した（出来なかった）理由	計画期間中の建築資材高騰により事業に着手できず、その後、事業主体を取り巻く経営環境の変化等により、現在の環境での事業実施は困難という経営判断がされ、事業が実施できなかったものである。
計画終了後の状況（事業効果）	
事業の今後について	事業実施の見込みが立たないことから、中止とする。

３.今後について

・街なか居住者数の目標は、目標値のみならず基準値をも下回る結果となった。商業者に対するアンケートでは居住人口の増が望まれており、コンパクトで持続可能なまちづくりを実現するため、今後も街なか居住者数の増加を図っていく必要がある。

・開広団地整備事業は、実施主体により平成 21 年度に基本計画、基本設計等を実施したが、その後、現在に至るまで進捗していない状況にある。しかし、実施主体は平成 24 年度中の事業計画認可、平成 25 年度以降の実施設計、本体工事着手、平成 26 年度中の事業終了を目指して活動していることから、今後も事業の推進に向けた協力・支援を行っていく。

・開広団地整備事業以外の事業については、事業主体において事業を実施できる見込みがないことから、中止とする。

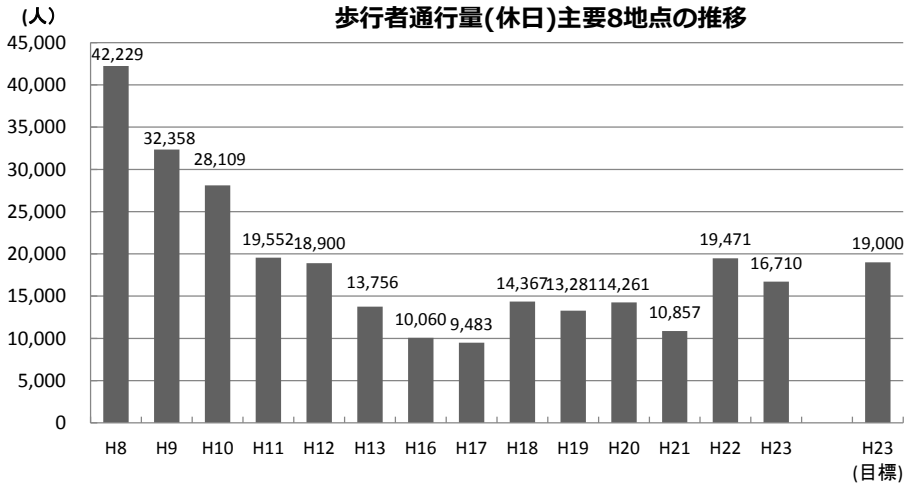
・平成 24 年 3 月の市内中心部（西 2 条南 9 丁目）における大型建築物（旧北洋ビル）解体による跡地利用についても、必要な情報収集、支援を行い、中心市街地の活性化に繋がる再開発等が行われるよう、今後取組を進めていく。

個別目標

目標２　散歩（そぞろ歩き）を楽しめる商店街へ「買適ゾーンの形成」

「歩行者通行量」※目標設定の考え方基本計画 P36 参照

１．調査結果の推移



年	（単位）人
H18	14,367 （基準年値）
H19	13,281
H20	14,261
H21	10,857
H22	19,471
H23	16,710
H23	19,000 （目標値）

※調査方法；歩行者通行量調査により集計
※調査月；毎年 6 月末～7 月初旬
※調査主体；帯広商工会議所
※調査対象；中心市街地主要 8 地点の歩行者通行量(休日)を集計

歩行者通行量は、目標値を下回ったが、基準値を上回ることはできた。

プラスの要因として、中心市街地活性化ソフト事業「帯広まちなか歩行者天国」は、YOSAKOI ソーランや高校生の学園祭パレードなどの大規模イベント効果、周辺商店街との連携による事業効果、継続開催による市民への定着などによって、歩行者通行量の増に貢献したことがある。

また、広小路商店街アーケード再生等事業については、当初の予定からは遅れたが、平成 23 年 11 月にアーケードの改修を完了し、今後、アーケードを活用したソフト事業等の実施により一層の効果が期待できる。

一方、マイナスの要因として、大型空き店舗の再生が、所有者である民間事業者の経営状況の悪化により実現できなかったことが挙げられる。

最終的に目標値を上回れなかった理由としては、大型空き店舗の再生が実現できなかったことに象徴されるように、商業機能の充実が必ずしも進まなかったことが考えられる。

２．目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①．広小路アーケード再生等事業（帯広広小路商店街振興組合）

支援措置名及び支援期間	中小小売商業高度化事業に係る特定民間中心市街地活性化事業計画の主務大臣認定、戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金 平成 23 年度
事業開始・完了時期	平成 23 年度
事業概要	老朽化し透過率が減少したアーケードの屋根材を改修するとともに、LED 照明により、暗いイメージを一新し、半屋外のスペースを、広場・アトリウム空間として、市民・地域の人々が気軽に足を運ぶ、憩いの機能を持ち、誰もが安全・安心で快適に歩くことができる優しいおもてなしの空間を演出することにより、買適ゾーンの形成を目指す事業。
目標値・最新値	目標値:歩行者通行量 3,657 人増 最新値:事業完了が H23.11 末であり、効果未測定
達成状況	事業が当初の予定より遅延していたが、H23.2 に特定民間中心市街地活性化事業の認定を受け、H23.7 にアーケード改修工事着手、H23.11 末に工事完成となった。達成状況を把握するための最新値については、H24.7

	実施予定の歩行者通行量調査を待つ必要がある。
達成した（出来なかった）理由	H24.7 実施予定の歩行者通行量調査の結果により判断。
計画終了後の状況（事業効果）	同上
事業の今後について	実施済み

②. 帯広まちなか歩行者天国事業（帯広まちなか歩行者天国実行委員会）

支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 平成 18 年度～平成 23 年度
事業開始・完了時期	平成 18 年度～平成 23 年度
事業概要	商店街、市民団体やボランティアなどの手作りの取組によって、中心市街地に「帯広まちなか歩行者天国」を開催して、街なかにかつての賑わいを取り戻し、活性化を図る事業。
目標値・最新値	目標値：計画書に記載なし 最新値：歩行者通行量 2,343 人増（H23 と H18 の差）
達成状況	期間中の毎週日曜日に 6 年間連続して継続開催し、23 年度は7月から9月まで 12 回に秋・冬（各 1 回）の開催を合わせて、来街者は 204,500 人となった。来街者数は会場でのイベント内容によって増減するが、H22、H23 と基準値を上回る歩行者通行量となり、一定のにぎわい創出と、周辺商店街への波及効果に繋がっている。
達成した（出来なかった）理由	民間主導で実行委員会を組織、運営し、積極的な事業展開による内容の充実、継続開催による市民への定着等により、来街者数を増加させ、一定の効果をもたらしたものと思われる。
計画終了後の状況（事業効果）	歩行者通行量の増による中心市街地でのにぎわい創出、来街者の周辺店舗での消費による一定の経済効果等（H23 アンケートによる推計で十勝地域での経済効果約 2.7 億円）があったものと考えられる。
事業の今後について	今後も沿道商業者等との連携を強化し、集客向上、経済効果の拡大、中心市街地の魅力向上を目指す取組を継続する。

３.今後について

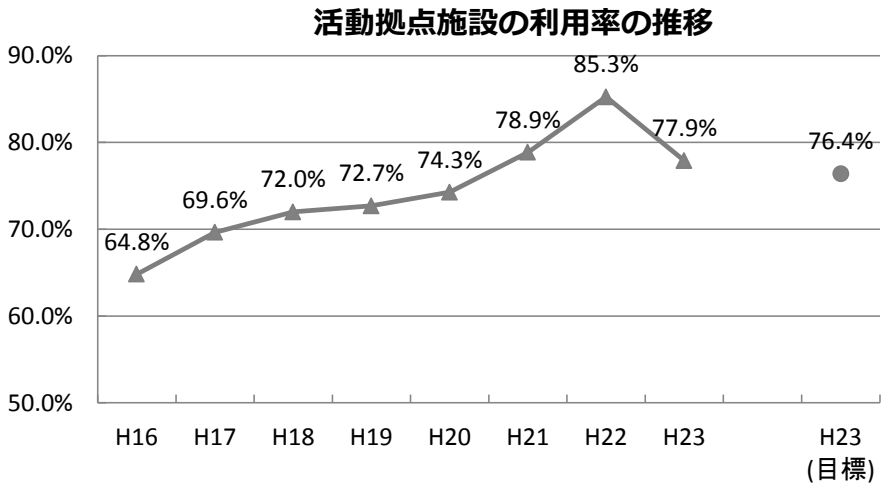
- 歩行者通行量の目標は、目標値は下回ったが、基準値を上回ることはできた。したがって、一定程度、中心市街地のにぎわい創出が図られたと考えられる。今後は、この傾向を維持、拡大していくための取組が必要である。
- 「広小路アーケード再生等事業」は、平成 23 年 11 月末にアーケードの改修が終了し、内部環境及び外観が大幅に改善されたところであるが、今後は、この改修されたアーケード空間をいかに活用し、中心市街地のにぎわい創出、商店街の活性化等に繋げていくかが問われることになる。したがって、平成 24 年度以降、アーケード空間内での新規ソフト事業の実施、既存ソフト事業（広小路七夕まつり等）の充実等が必要になってくることから、そのための支援を行っていく。
- 「帯広まちなか歩行者天国事業」は、内容の充実や継続開催による市民への定着等により、来街者の増が図られた。平成 23 年度の結果は目標値を下回ったが、平成 22 年度は上回っており、今後も広小路商店街や沿道の商業者等の取組と連携して事業を継続し、相乗効果による効果の拡大を図っていく必要がある。
- 大型空き店舗（旧イトーヨーカドー跡ビル）の再生は、平成 20 年 4 月に大規模小売店舗立地法特例区域の指定を受けているが、再生事業の事業主体の民間事業者による空店舗の再生には至っていない。引き続き、再生に向けた取り組みへの協力・支援を進めていく。
- このほか、本計画及び本計画以前に整備された既存ストックを活用した新たなソフト事業について、必要に応じて支援を行い、中心市街地のにぎわい創出を図っていく。

個別目標

目標３　文化に接する機会の提供から新たな人の流れへ「観動ゾーンの形成」

「活動拠点施設の利用率」※目標設定の考え方基本計画 P38 参照

１．調査結果の推移



年	（単位）%
H18	72.0 （基準年値）
H19	72.7
H20	74.3
H21	78.9
H22	85.3
H23	77.9
H23	76.4 （目標値）

※調査方法；各活動拠点施設の展示日数／開館日数から利用率を集計
※調査月；毎年度 3 月末
※調査主体；帯広市
※調査対象；活動拠点施設数　6 施設（とかちプラザ、図書館、市役所、市民活動交流センター、NHK ギャラリー、NC アートギャラリー（H19 まで）、市民ギャラリー（H20 から））

活動拠点施設の利用率は、目標値を上回ることができた。

この要因としては、新たな拠点施設として予定通り市民ギャラリーを整備することができ、その後、利用促進活動などにより市民に定着したほか、従前から地域の文化・芸術関係者からの需要も強かったため、整備後の利用率が順調に推移したことが挙げられる。

２．目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①．市民ギャラリー整備事業（帯広市）

支援措置名及び支援期間	暮らし・にぎわい再生事業 平成 20 年度
事業開始・完了時期	平成 20 年度
事業概要	JR 帯広駅地下の未利用空間に、一般利用が可能な市民ギャラリーを整備する事業。
目標値・最新値	目標値:210 日の展示日数増(これに伴う活動拠点利用率の向上) 最新値:454 日の展示日数増
達成状況	中心市街地に点在する芸術・文化関連施設との連携を図ることで、各活動拠点の利用促進を進めるもので、平成21年3月に完成オープンし、駅の南北をつなぐ新たな人の流れができているものと思われる。展示日数は増加傾向にあり、目標も達成されている。
達成した（出来なかった）理由	市民ギャラリー施設は市民の要望が高く、このため施設が十分に活用され目標が達成されたものと思われる。
計画終了後の状況（事業効果）	市民ギャラリーの整備により、活動拠点施設の利用率は、整備後の平成 21 年度以降、目標値を上回って順調に推移している。
事業の今後について	実施済み

３.今後について

・活動拠点施設の利用率の目標は、目標値を上回ることができた。今後は、この利用率の水準を維持し

ていくことが必要である。そのために、一層の利用促進活動に努めるほか、他の事業などとの連携も検討していく。

・既存の公共施設や民間施設との連携・ネットワークを図り、各拠点施設の利活用を進めることによって、より一層の来街者の中心市街地内における回遊を図っていく。